

1 良質な雇用創出に向けた賃上げと国内投資の推進

長年続いたデフレ構造から新しい経済ステージへと移っていくターニングポイントを迎えているなかで、良質な雇用創出に向けた賃上げと国内投資を推進する。また、地域中小企業の人材確保、事業承継等への支援を通じ、持続的発展を図る。

01 価格転嫁、賃上げ

▶物価高でも親事業者と下請事業者双方の取引適正化を図るため、下請代金法の適正な執行や下請け企業ヒアリングを通じた取引状況の把握を行う。

▶賃上げ・設備投資の原資を確保するため、適切な価格転嫁が進むようパートナーシップ構築宣言の周知等の環境整備を図る。



02 経済産業省の支援策を活用し、投資を支援

▶賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援する。

▶地域企業の投資を支援するため、中堅・中小成長投資補助金、ものづくり補助金、中小企業省力化投資補助金等の活用促進を図る。

中小企業 成長
加速化 補助金



03 人材確保、事業承継等支援による持続的発展

▶兼業・副業人材と中小企業等のマッチング機会の提供や、高度外国人材の採用にむけた企業の魅力発信により人材確保・経営力強化に取り組む。

▶事業承継に係る支援を進めるとともに、承継後に後継者（アトツギ）が新規事業展開等に積極的に取り組めるような支援体制構築を図る。

▶関係機関と連携し、経営状況の悪化した中小企業に対する収益力改善・再生支援の早期着手を進める。



兼業・副業人材の現場訪問



アトツギ甲子園

2 イノベーションの推進と中堅・中核企業の成長支援

スタートアップ創出や優れた研究開発の支援等によりイノベーションを推進する。また、中堅・中核企業の成長支援を行う。

01 スタートアップ・エコシステムの活性化

▶中国・四国地域から全国・世界へはばたく有望なスタートアップを選定するJ-Startup WESTプログラムを通じて、公的機関と民間企業が連携した集中支援、地域ぐるみでスタートアップを応援・支援するエコシステムの構築を目指す。

▶社会課題解決や新たな価値創造に挑むスタートアップと民間企業をつなぎ、新事業開発やオープンイノベーション等の活性化による、より良い事業や社会の共創モデル創出を支援する。



J-Startup WEST

02 新しい社会を創るイノベーションの推進

▶大学・高専や企業、支援機関との連携により、社会課題の解決につながる優れた研究開発やフードテック等の次世代サステナブル技術に関する取組を支援する。



03 中堅・中核企業の支援

▶地域の中堅・中核企業のさらなる成長に向けて、地域の国の出先機関・金融機関等と連携して、新事業展開に取り組む企業を支援する。

▶グローバルな政治経済状況の変化が地域企業に及ぼす影響を把握し、それに対応していく。



04 地域やサービスのブランド化の促進

▶地域一体型オープンファクトリーの実現等を通じて、地域やサービスのブランド化を促進し、地域経済の好循環を図る。



CRASSO

地域一体型オープンファクトリー事例



3 社会課題解決への対応による 持続可能な経済活動環境の整備

エネルギーインフラを強靱化しつつ、グリーン転換（GX）の実現に向け持続可能な経済活動環境を整備する。また、自治体等との協働による四国ならではの地方創生支援を推進する。

01 GXの実現に向けた取組の推進

- ▶ 水素・アンモニアの活用等による脱炭素社会、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進する。
- ▶ 省エネ法の適正運用や省エネ診断、省エネ設備の導入促進等により省エネルギーを徹底するとともに、再エネ特措法（FIT・FIP制度）の適正な運用や地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進等により地域との共生を図りながら再生可能エネルギーの最大限の導入を促す。



水素サプライチェーンモデル構築プロジェクト

02 エネルギー供給網や中小企業の強靱化など災害対応力強化の推進

- ▶ 災害発生時における重要施設への電力・燃料供給について、自治体、事業者、自衛隊、国出先機関等と連携して対応策を検討し、四国地域への浸透を図る。
- ▶ 中小事業者の災害対応能力を強化するため、事業者への意識啓発や事業継続力強化計画の策定支援を行う。



自衛隊、電力会社との給油訓練

03 自治体等との協働による四国ならではの地方創生の推進

- ▶ 人口減少がいち早く進展している四国地域において、四国ならではの細やかな自治体サポート体制（地方創生支援チーム）や中間支援組織等との連携体制の強化により、地域の持続可能な経済環境の構築を支援する。
- ▶ 四国の多くの地域が課題として抱える人、モノの移動に関し、四国運輸局等関係機関とも連携しながら、MaaS、自動運転、効率的な物流に係る支援を行い、持続可能な地域づくりを推進する。



自治体や関係機関との意見交換

四国経済産業局の 取組について

- ▶ 誇りを感じられる地域に
- ▶ 信頼と存在価値の高い組織へ
- ▶ 個と組織の力の好循環に向けて

